

平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
 コード番号 3808 URL http://www.okwave.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)兼元 謙任
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)野崎 正徳 (TEL)03(5793)1195
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,410	△11.9	155	—	141	198.1	73	245.2
27年6月期	2,737	△15.5	13	—	47	—	21	—
(注) 包括利益	28年6月期		79百万円(780.4%)		27年6月期		9百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年6月期	8	42	8	41	5.5		8.2		6.4	
27年6月期	2	45	2	44	1.7		2.7		0.5	
(参考) 持分法投資損益	28年6月期		—百万円		27年6月期		△23百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年6月期	1,787		1,382		76.6		156 84	
27年6月期	1,688		1,291		75.9		147 36	
(参考) 自己資本	28年6月期		1,368百万円		27年6月期		1,282百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28年6月期	239		△225		△1		874	
27年6月期	206		18		△27		862	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭		円 銭	円 銭	円 銭				円 銭
27年6月期	—		0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
28年6月期	—		0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
29年6月期(予想)	—		0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,200	1.8	15	△68.9	15	△69.1	10	△61.9	1 15	
通期	2,500	3.7	180	16.1	180	26.9	100	36.1	11 46	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	8,728,300株	27年6月期	8,703,000株
② 期末自己株式数	28年6月期	60株	27年6月期	60株
③ 期中平均株式数	28年6月期	8,720,658株	27年6月期	8,699,940株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	1,622	△8.3	123	268.6	138	94.6	71	815.5
27年6月期	1,769	△6.4	33	—	71	—	7	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年6月期	8	19	8	17
27年6月期	0	90	0	90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年6月期	1,614		1,375		84.4	156	16	
27年6月期	1,531		1,293		83.9	147	63	

(参考) 自己資本 28年6月期 1,363百万円 27年6月期 1,284百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

(その他の特記事項)

当社は、平成28年8月12日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般的概況

当連結会計年度（平成27年7月1日～平成28年6月30日）においては、採算性を重視してきたことから、不採算サービスの撤退や一部企業へのQ&Aデータベースの提供を終了いたしました。

これにより売上高は2,410,315千円（前年比11.9%減）となりましたが、引き続き、法人向けのエンタープライズソリューション事業や連結子会社株式会社ブリックスの多言語コンタクトセンターは、地方自治体や官公庁などへの新規・追加受注が好調に推移しております。

利益面においては、原価構造の見直しや業務効率の改善、広告宣伝費などを抑制したことから、営業利益は155,057千円（前期13,716千円の利益）、経常利益は141,852千円（前期比198.1%増）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益においても、保有する一部投資有価証券の減損の影響はあるものの、前期より52,176千円増加の73,459千円の利益と好転しました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	2,410,315	△327,048	△11.9
営業利益	155,057	141,340	—
経常利益	141,852	94,270	198.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	73,459	52,176	245.2

②事業別の概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

・ソーシャルメディア事業の概況

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aサイト「OKWAVE（オウケイウェイヴ）」のほか、Q&Aから派生した様々なサービスを運営しています。

当期は、ブロックチェーン技術を利用した仮想通貨ビットコインを「OKWAVE」の回答者へ贈れる機能を搭載したり、AI Technology(人工知能)を活用したQ&Aを表示するなどの、先進的な取り組みを行ったほか、3,400万件以上のQ&Aデータを商品名や企業名などに分類し、20万件以上のテーマページを生成するといった次世代のQ&Aサービスの基盤となる企画・開発に注力してまいりました。

売上高につきましては、広告配信枠の価値を高める営業活動により、広告単価は堅調に推移しました。しかしながらスマートフォンの普及拡大により、PCより広告単価の低いスマートフォンからの流入割合が増えたため広告収益が減少、また一部企業へのQ&Aデータベースの提供を終了したことから、前期より売上高が減少しております。利益については、売上高の減少に加え、上述のような次世代サービスの企画・開発などに積極的な投資を行ったことから、減少となりました。

以上の結果、売上高、セグメント損失は次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	276,339	△170,796	△38.2
セグメント損失(△)	△48,740	△64,188	—

・エンタープライズソリューション事業の概況

エンタープライズソリューション事業では、FAQ（よくある質問と回答）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBIZ.（オウケイビズ）」など、企業向けのソリューションを提供しています。

当期においては、新製品の発売に加え、大型コンファレンスへの出展や当社独自の業界別ユーザ会やセミナーを開催してきたことから、新規受注が好調に進みました。またサポート面での迅速かつきめ細かな対応や、ニーズに合わせた追加開発を行っていることが既存各社に好感され、「OKBIZ.」最新版への切り替えへ寄与いたしました。利益については、人材やコストの最適化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高、セグメント利益は次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	1,317,078	104,407	+8.6
セグメント利益	657,261	139,518	+26.9

・ナレッジマーケット事業の概況

ナレッジマーケット事業では、知識流通という概念で、複数の著名人の課金制モバイルサイトと、専門家からの回答が得られるQ&Aコミュニティを運営しています。

当期の「OKWAVE Professional」においては、「趣味なび」との事業提携やQ&Aサイト「OKWAVE」との連携を行ってきたことから、専門家登録者数や専門家からの良質な回答が堅調に増加してまいりました。また「OKWAVE Premium」においても、人気書家「紫舟」のオンラインショップを開設するなど、新たな取り組みを行うことができました。しかしながらナレッジマーケット事業の売上高については、「OKWAVE Premium」において外的環境の変化があったことから減少いたしました。

以上の結果、売上高、セグメント損失は次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	86,244	△73,585	△46.0
セグメント損失(△)	△57,745	10,978	—

・多言語CRM事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制の多言語コンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、バイリンガルや技術者の派遣等を行っております。

近年の訪日外国人観光客の増加を受け、多言語コンタクトサービスやバイリンガル派遣サービスを中心に積極的に営業や企画・運営を行ってまいりました。その結果、新規顧客の獲得が堅調に進んだほか、鉄道会社との言語音声翻訳サービス提供を開始しました。

売上高については、多言語コンタクトセンターサービスは堅調に伸長、また官公庁からの業務請負やその他システム開発の請負案件も獲得してまいりましたが、市場環境を鑑み、技術者・一般派遣サービスを大幅縮小したことから、減収となりました。利益においては、利益改善を第一に考え、不採算事業の整理や一部サービスの移管、また社内リソースの転換により原価構造が改善されたことから、大幅な増益となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	730,652	△111,617	△13.3
セグメント利益	104,800	56,542	+117.2

③次期の見通し

ソーシャルメディア事業においては、Q&Aサイト「OKWAVE」にて一般利用者（経験者）、専門家、企業、著名人など様々な立場の利用者がQ&Aを推進していけるよう、引き続き、プラットフォームならびにサービスの改善・拡大を継続していくとともに、AI技術によるコンシェルジュ機能やブロックチェーン技術を活用した仮想通貨流通などといった、新しい技術へ投資を行ってまいります。

エンタープライズソリューション事業においては、OKWAVE連動型（消費者参加型）のサポートソリューションの提案や、サポート業務がよりスピーディかつ効率的に行えるチャット機能などといった、サポート業務に有効となる提案を行ってまいります。

多言語CRM事業においては、引き続き、多言語コンタクトセンターサービスの拡大を図ってまいります。

このような経営環境の中、当社グループの次期連結業績については、売上高は2,500百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は180百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は180百万円（前年同期比26.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円（前年同期比36.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

当連結会計年度における資産残高は、主に仕掛品、貸付金及び繰延税金資産の増加により1,787,096千円（前連結会計年度末比98,310千円増加）となりました。

(イ)負債

当連結会計年度における負債残高は、未払消費税等の減少があったものの、主に買掛金、未払金及び未払費用、前受金、未払法人税等の増加により404,247千円（前連結会計年度末比6,706千円増加）となりました。

(ウ)純資産

当連結会計年度における純資産は、主に利益剰余金の増加により1,382,848千円（前連結会計年度末比91,604千円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ12,204千円増加し、874,835千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費、投資有価証券評価損及び税金等調整前当期純利益により、239,827千円の収入となりました。

(イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことにより、225,235千円の支出となりました。

(ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により、1,218千円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	86.1	68.6	71.7	75.9	76.6
時価ベースの自己資本比率	640.3	139.2	204.4	179.9	268.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	1.3	—	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,678.9	47.9	—	179.5	280.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末の利益剰余金がマイナスの状態のため、無配とさせていただきます。次期につきましても、親会社株主に帰属する当期純利益を計上する計画ですが、期末の利益剰余金はマイナスの状態が予想されますので無配を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスクとして具体化する可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成28年6月30日）現在において判断したものであります。

1 当社グループの事業について

(1) 当社グループの事業について

① ソーシャルメディア事業

当事業では、Q&Aサイト「OKWAVE」のプラットフォームを活用したサービスを運営しており、主に広告収入と有料サイト提供による月額固定収入を得ています。新たな企画や機能開発を行うことで、利用者数の増加に努めておりますが、インターネット広告市場の変化やQ&Aサイト市場の競争激化が起こった場合、利用者数の減少を招く可能性があります。また通信事業者側の制限や端末の技術革新がおこった場合、適時に適切なコンテンツの配信が出来なくなる可能性があることから、業績に影響をもたらす可能性があります。

② エンタープライズソリューション事業

当事業では、Q&Aコミュニティの運営ノウハウやシステムを各クライアント企業へ、特にカスタマーリレーションを目的として提供することで収入を得ております。Q&Aコミュニティを長年運営してきた当社グループならではのソリューションにより、他社との差別化に取り組んでおりますが、CRM市場の動向や競合他社との価格競争等によっては当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

③多言語CRM事業

当事業では、24時間365日稼働の多言語コンタクトセンターを運営しております。当事業のサービスは通訳、翻訳など人的リソースを基盤としているため、今後何らかの理由により必要なバイリンガル人材の確保が計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当事業は電話通信を基盤としており、当社グループは安定的な運用のためのシステム強化に努めておりますが、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりシステムがダウンした場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

(2) 情報の提供について

当社グループが運営するQ&Aサイト「OKWAVE」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全て利用者から提供される情報です。より健全で質の高いサイト運営を実現させるため、投稿の度合いに応じたバッジの付与やマイページの機能を充実することで、参加意欲の醸成を図っておりますが、利用者に質問・回答を強制することはできません。

また、他のWebサイトと同様、Q&Aサイトには有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の回答も寄せられる可能性があります。

何らかの原因によりQ&Aサイト利用者から質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の回答が続いた場合、サイトの利用価値が薄れ、利用者からの信頼を失い当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業に対する依存について

当社グループの売上高及び利益は、エンタープライズソリューション事業への依存度が高くなっております。同事業における競合他社との競争の激化や、クライアント企業におけるアウトソーシングニーズの低下等があり同事業の売上高が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業への取り組みにともなうリスクの増大について

当社グループでは、収益基盤をさらに拡大するために、今後も新規事業への取り組みを進めていく方針ですが、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間を要することが予想されることから、当社グループ全体の利益率を低下させる可能性があります。また、将来の事業環境の変化等により、新規事業が当社グループの目論見どおりに推移せず、新規事業への投資に対し十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新への対応について

当社グループが運営するサービスはインターネット関連技術を基盤としております。当社グループは多様化する顧客ニーズに対応できるよう、最新の技術への迅速な対応及び情報の蓄積・分析に努めます。

しかしながら、今後の技術革新や顧客ニーズの変化によって即座に対応できなくなった場合、今後の事業展開に悪影響が出る可能性があります。

(6) 法的規制について

当社の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ一責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」等の制約を受けませんが、当社グループでは遵法精神のもと各法に従って業務を遂行しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変化が生じた場合、または、新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性や、新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績、及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の取り扱いについて

当社が保有する利用者等の個人情報、特定個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年1月にISMS（現ISO27001（※））を取得し、厳重に社内管理並びに委託先管理を行っております。

しかしながら、不正アクセス者等からの侵入や委託先管理不備により、上記の情報が外部に漏洩し、不正使用される可能性が完全に排除されているとはいえません。また、不正使用等に備え、当社は個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補てんされるとは限りません。

したがってこのような事態が起こった場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社情報セキュリティマネジメントに対する信用の失墜により、当社グループの事業推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（※）ISO27001：企業等の組織が情報を適切に管理し機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性認証制度がISO27001に移行されました。

(8) システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業はインターネットを中心とした通信ネットワークに依存しており、当社グループは安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化、負荷分散、ディザスタ・リカバリー（災害時におけるシステム障害からの復旧、修復体制）等、通信環境安定化に努めております。

しかしながら、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりネットワークが切断された場合、または事業所の損壊やその他の理由により業務継続が困難になった場合は、Webサイト運営に支障が生じ、当社グループの経営に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過失等によりデータの書き換え、データの消去や不正流出の恐れがあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループシステムへの信頼が低下し当社グループの事業、業績並びに企業としての社会的信頼に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

①特許権

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等について、特許を複数出願し、うち一部は特許権を取得しておりますが、その他の特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aサイトシステム、FAQ/ヘルプデスクシステムに関する特許出願は他社によっても複数行われており、当社は十分に調査を行ってはおりますが、当社が実施済みの技術について、もし競合他社が当社よりも先に特許権を取得した場合、当社は他社の特許を侵害するおそれがあります。さらに、他社から訴訟を提起される等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aサイトのブランドとして「OKWAVE」を商標として用いております。当該商標をはじめ、当社のサービスに関連する商標権を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用した場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。

しかしながら、当社が使用している商標について競合他社が先に権利を取得した場合、当社の競争力の減退や、当社への訴訟が発生することが考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③著作権

当社は、当社が運営するQ&Aサイト「OKWAVE」上の投稿内容の著作権を有しております。「OKWAVE」上の投稿内容が当社の許可なく第三者によって使用されている事実が発覚した場合、著作権の価値の低下に止まらず、「OKWAVE」のユーザーや当社の取引先からの、当社管理体制に対する信用の低下を引き起こす可能性があります。

(10) 訴訟リスクについて

①ソーシャルメディア事業に関する訴訟リスク

当社が運営するQ&Aサイト「OKWAVE」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイト同様、Q&Aサイトには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等の責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、システムにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内に専任の投稿監視担当者を配置し、当該担当者は目視でサイト内の書き込み内容を監視し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は当該部分を削除します。併せてユーザーが、不適切な投稿を当社に通知できる仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努めております。

しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを発見できなかった場合、発見が遅れた場合、もしくは当社の判断で妥当な回答であると判断して削除しなかった場合には、「OKWAVE」に対するユーザー等の信頼性が低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を提起される可能性があります。

②エンタープライズソリューション事業及び多言語CRM事業に関する訴訟リスク

エンタープライズソリューション事業におけるASPサービスでは、多数のクライアント企業に対し共有サーバによる運用を原則行っていることから、当社の責めに帰すべき事由によるシステムの障害や不正アクセス等により多数のクライアント企業に対し損害を被らせる事態が生じた場合、多数のクライアント企業から同時期に訴訟を提起される可能性があります。その結果として、多数のクライアント企業に同時期に損害賠償義務を負うことになった場合、多額の損害賠償金の支払いが発生し、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

多言語CRM事業におけるコンタクトセンター業務においても、多数のクライアント企業に対し、共通のシステムを利用して業務を行っていることから、前記のエンタープライズソリューション事業と同様の訴訟リスクが想定されます。

(11) グローバル化に伴うリスクについて

グローバルな事業展開を行っていくうえでは、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等様々な潜在的リスクが存在し、これらのリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(12) 資本業務提携及びM&Aについて

当社は、リソースの強化及び収益獲得機会の拡大を目的に企業買収や業務提携を実施しております。対象となる企業については十分な審査によるリスクの把握に努めておりますが、買収後に不測の債務などが発生した場合や業績が悪化した場合、買収時に想定した当社事業との相乗効果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 内部統制について

当社は、グループを通じて内部統制強化のための連携を行い、当社グループに属する企業への監視や助言を継続的に行っておりますが、事業の急速な拡大等、なんらかの事情により当社が子会社の状況を十分に把握できない場合や、内部管理体制の構築が追い付かないという状況が生じた場合、社会的信用を失墜させ、当社グループの業績、または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの経営について

(1) 代表者への依存について

当社を設立した兼元謙任は設立以来代表取締役社長に就き、当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し当社グループの事業実現の原動力となっております。

当社グループでは、取締役会等の経営組織の整備、経営幹部役職員の育成及び権限移譲による業務執行体制の構築等により、両氏に過度に依存しない体制の構築を図っておりますが、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 開発体制について

当社グループは今後も、新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後の事業成長を確たるものにするためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要であると考えておりますが、これらの体制構築が順調に進まない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大株主について

楽天株式会社は、平成28年6月30日現在、当社発行済株式総数の18.3%を保有する主要株主であり、当社のその他の関係会社に該当します。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の執行役員を務める濱野斗百礼氏を社外取締役として招聘しております。

Microsoft Corporationは、平成28年6月30日現在、当社発行済株式総数の10.3%を保有しており、当社の主要株主であります。

株式会社インプレスホールディングスは、平成28年6月30日現在、当社発行済株式総数の5.0%を保有しており、当社の大株主であります。

これら株主の意向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社グループは、役員、従業員に対し、ストック・オプション制度を採用しております。今後についてもストック・オプション制度の利用を検討する可能性があり、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、発行株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は180,300株であり、発行済株式総数8,728,300株の2.1%に相当します。

2. 企業集団の状況

ソーシャルメディア事業：日本最大級のQ&Aサイト「OKWAVE」のほか、Q&Aから派生した様々なサービスの運営。

エンタープライズソリューション事業：FAQ（よくある質問と回答）/ヘルプデスク管理システム「OKBIZ.」の提供

ナレッジマーケット事業：複数の著名人の課金制モバイルサイトと専門家からの回答が得られるQ&Aサイトの運営。

多言語CRM事業：24時間365日体制で運営する多言語コンタクトセンターの運営。

(連結子会社)

OKWAVE INC.（当社100.0%出資、米国）

株式会社ブリックス（当社69.5%出資、日本）

株式会社ワールドマーケティング（株式会社ブリックス100.0%出資、日本）

株式会社OKEIOS（当社84.0%出資、日本）

(連結の範囲の重要な変更及び持分法の適用範囲の変更)

株式会社OKEIOSは、当連結会計年度に新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Oshiete (教える)」と「Kotaeru (答える)」という気持ちを、波 (WAVE) のように広げることで、世界中のあらゆる問題を解決へつなげていくことを目指し、当社は、「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」を理念に掲げております。

誰でも気軽に質問と回答ができるQ&Aサイト「OKWAVE」や法人向けに提供しているFAQシステム「OKBIZ.」を発展させることなどで、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は収益性及び成長性の観点から売上高・営業利益・企業向けサービスの導入数・サイトの月間利用者数 (UU) ・ページビュー (PV) 数・Q&A数を重要な経営指標としております。また、ユーザー満足率の観点から「ありがとう数」を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業より17年間、Q&Aサイト「OKWAVE」に蓄積され続けているQ&Aデータを価値の源泉としていることから、引き続き、より多くの人に活用いただくためにも、サイトの利便性や安全性を高めてまいります。そのためには、サイトのコンテンツを充実させることはもちろん、より深い知見を有している専門家との関係性を築くこと、またブロックチェーン技術やAI技術などの新しい技術を取り込むことで、サイトのリピート性や回遊性、安全性の向上を図ってまいります。

また当社のビジネスの中核を担うFAQ管理システムにおきましては、IoT化が進む近代のニーズに合わせ、OKWAVE連動型 (消費者参加型) のサポートソリューションの提案や、サポート業務がよりスピーディかつ効率的に行えるチャット機能などといった、サポート業務に有効となる提案を行っていくことで、利用企業の顧客満足率向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

変化が激しいインターネット業界において、外部環境や市場変化の影響に対応できるサービス・体制作りを構築してまいります。

- ① ソーシャルメディア事業
 - ・Q&Aサイトコンテンツの充実
 - ・ブロックチェーン技術やAI技術など、新しい技術の取り込み
 - ・外部環境に依存しない独自のマネタイズの構築
- ② エンタープライズソリューション事業
 - ・FAQ/ヘルプデスク業界におけるシェア率の向上
 - ・Q&Aサイトを活用したサポートソリューションの提案
- ③ 多言語CRM事業
 - ・バイリンガル人材の確保と育成

これらの課題を対処していくためにも、今後も情報セキュリティ評価の「ISO27001」の維持やコンプライアンスの強化を行っていくとともに、グローバル展開に向けた企画・開発も行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,630	874,835
受取手形及び売掛金	330,404	298,167
仕掛品	-	23,947
前払費用	24,450	29,029
繰延税金資産	2,078	4,999
短期貸付金	2,138	35,862
その他	7,737	6,170
貸倒引当金	△1,303	△886
流動資産合計	1,228,136	1,272,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,446	73,446
減価償却累計額	△52,171	△58,150
建物及び構築物(純額)	21,274	15,295
工具、器具及び備品	366,368	374,718
減価償却累計額	△300,221	△312,733
工具、器具及び備品(純額)	66,147	61,984
有形固定資産合計	87,422	77,280
無形固定資産		
特許権	6,338	7,705
商標権	7,797	6,367
ソフトウェア	31,965	20,624
ソフトウェア仮勘定	13,830	23,917
無形固定資産合計	59,933	58,615
投資その他の資産		
投資有価証券	164,046	174,141
差入保証金	104,064	122,893
長期貸付金	25,214	32,871
繰延税金資産	23,709	50,548
その他	60,006	61,298
貸倒引当金	△63,747	△62,678
投資その他の資産合計	313,293	379,074
固定資産合計	460,649	514,970
資産合計	1,688,785	1,787,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,008	45,388
未払金及び未払費用	162,614	172,630
未払法人税等	7,165	16,944
未払消費税等	63,968	16,609
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	7,200	7,200
前受金	40,654	67,396
預り金	7,333	12,883
その他	579	7,795
流動負債合計	330,524	347,847
固定負債		
長期借入金	30,800	23,600
資産除去債務	32,642	32,800
その他	3,574	-
固定負債合計	67,017	56,400
負債合計	397,541	404,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,635	983,007
資本剰余金	949,435	952,807
利益剰余金	△635,732	△562,273
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,293,300	1,373,505
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,871	△4,604
その他の包括利益累計額合計	△10,871	△4,604
新株予約権	8,814	12,047
非支配株主持分	-	1,900
純資産合計	1,291,243	1,382,848
負債純資産合計	1,688,785	1,787,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,737,363	2,410,315
売上原価	1,623,929	1,356,063
売上総利益	1,113,434	1,054,252
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,099,717	※1 899,194
営業利益	13,716	155,057
営業外収益		
受取利息	500	1,057
為替差益	29,031	-
貸倒引当金戻入額	27,415	1,069
雑収入	4,372	1,965
営業外収益合計	61,319	4,091
営業外費用		
支払利息	1,171	857
持分法による投資損失	23,734	-
関係会社整理損	-	82
為替差損	-	16,154
雑損失	2,548	203
営業外費用合計	27,454	17,296
経常利益	47,582	141,852
特別利益		
新株予約権戻入益	-	216
投資有価証券売却益	89	2,714
受取保険金	21,835	-
特別利益合計	21,924	2,930
特別損失		
固定資産除却損	※3 961	※3 909
減損損失	※4 16,174	※4 18,157
投資有価証券評価損	-	71,851
和解金	7,500	-
特別損失合計	24,636	90,918
税金等調整前当期純利益	44,871	53,864
法人税、住民税及び事業税	5,150	10,165
法人税等調整額	18,409	△29,760
法人税等合計	23,559	△19,594
当期純利益	21,311	73,459
非支配株主に帰属する当期純利益	29	-
親会社株主に帰属する当期純利益	21,282	73,459

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	21,311	73,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	-
為替換算調整勘定	△12,242	6,266
その他の包括利益合計	※1 △12,256	※1 6,266
包括利益	9,055	79,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,025	79,725
非支配株主に係る包括利益	29	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,235	949,035	△657,014	△36	1,271,218
当期変動額					
新株の発行	400	400			800
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,282		21,282
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	400	400	21,282	-	22,082
当期末残高	979,635	949,435	△635,732	△36	1,293,300

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14	1,370	1,384	1,876	1,321	1,275,800
当期変動額						
新株の発行						800
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,282
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14	△12,242	△12,256	6,938	△1,321	△6,639
当期変動額合計	△14	△12,242	△12,256	6,938	△1,321	15,443
当期末残高	-	△10,871	△10,871	8,814	-	1,291,243

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,635	949,435	△635,732	△36	1,293,300
当期変動額					
新株の発行	3,372	3,372			6,745
親会社株主に帰属する 当期純利益			73,459		73,459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,372	3,372	73,459	-	80,204
当期末残高	983,007	952,807	△562,273	△36	1,373,505

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△10,871	△10,871	8,814	-	1,291,243
当期変動額					
新株の発行					6,745
親会社株主に帰属する 当期純利益					73,459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,266	6,266	3,232	1,900	11,399
当期変動額合計	6,266	6,266	3,232	1,900	91,604
当期末残高	△4,604	△4,604	12,047	1,900	1,382,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,871	53,864
減価償却費	132,461	86,979
のれん償却額	10,681	-
株式報酬費用	6,938	4,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,748	△1,486
受取利息及び受取配当金	△500	△1,057
支払利息	1,171	857
為替差損益 (△は益)	△23,339	9,460
新株予約権戻入益	-	△216
持分法による投資損益 (△は益)	23,734	-
受取保険金	△21,835	-
固定資産除却損	961	909
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	71,851
減損損失	16,174	18,157
和解金	7,500	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89	△2,714
売上債権の増減額 (△は増加)	95,290	32,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	-	△23,947
前払費用の増減額 (△は増加)	△697	△4,581
未収入金の増減額 (△は増加)	1,288	1,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,873	5,380
未払金の増減額 (△は減少)	△43,115	△820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,335	△47,358
前受金の増減額 (△は減少)	△2,795	26,741
預り金の増減額 (△は減少)	△5,763	5,549
その他	△6,659	7,513
小計	199,989	243,036
利息及び配当金の受取額	500	512
利息の支払額	△1,147	△854
保険金の受取額	21,835	-
和解金の支払額	△7,500	-
法人税等の支払額	△7,764	△3,082
法人税等の還付額	156	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,069	239,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	-
定期預金の払戻による収入	2,400	-
有形固定資産の取得による支出	△67,509	△33,082
有形固定資産の除却による支出	△102	△140
無形固定資産の取得による支出	△56,343	△50,464
投資有価証券の取得による支出	-	△84,575
投資有価証券の売却による収入	368	5,342
関係会社株式の取得による支出	△10,000	-
関係会社の整理による収入	125,060	1,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,900
長期貸付けによる支出	-	△45,538
長期貸付金の回収による収入	28,085	2,138
差入保証金の差入による支出	△1,054	△20,613
差入保証金の回収による収入	256	990
保険積立金の積立による支出	△2,230	△2,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,430	△225,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,192	△7,200
株式の発行による収入	800	5,982
少数株主への清算分配金の支払額	△1,350	-
配当金の支払額	△6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,749	△1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,046	△1,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,796	12,204
現金及び現金同等物の期首残高	654,833	862,630
現金及び現金同等物の期末残高	※1 862,630	※1 874,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 OKWAVE INC. 株式会社ブリックス 株式会社ワールドマーケティング 株式会社OKEIOS なお、株式会社OKEIOSについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	OKWAVE INC.、株式会社ブリックス及び株式会社ワールドマーケティングの決算日は3月31日のため、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度においては、株式会社OKEIOSの株式を6月30日に取得しているため、同社の貸借対照表のみを連結しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～18年 工具、器具及び備品 4～15年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービスの提供目的のソフトウェアは1年、それ以外は5年以内としております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取り扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取り扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取り扱い
- ② (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取り扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取り扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取り扱い

(2) 適用予定

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.86%、平成30年7月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	100,076千円	125,349千円
給与手当	450,429千円	322,109千円
支払報酬・手数料	64,924千円	63,727千円
広告宣伝費	140,295千円	88,111千円
貸倒引当金繰入額	1,041千円	△15千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	12,232千円	—

※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
工具、器具及び備品	380千円	157千円
商標権	581千円	535千円
ソフトウェア	—	215千円
計	961千円	909千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業のサーバ	器具及び備品	9,404
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業のサーバ	器具及び備品	6,769
合計			16,174

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業のサーバ	器具及び備品	18,157
合計			18,157

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年7月1日	(自	平成27年7月1日
	至	平成27年6月30日)	至	平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		67千円		—
組替調整額		△89千円		—
税効果調整前		△21千円		—
税効果額		7千円		—
その他有価証券評価差額金		△14千円		—
為替換算調整勘定				
当期発生額		△12,242千円		6,266千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		△12,242千円		6,266千円
税効果額		—		—
為替換算調整勘定		△12,242千円		6,266千円
その他の包括利益合計		△12,256千円		6,266千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年7月1日	(自	平成27年7月1日
	至	平成27年6月30日)	至	平成28年6月30日)
現金及び預金		862,630千円		874,835千円
現金及び現金同等物		862,630千円		874,835千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①Web上で一般消費者向けに提供するソーシャルメディアを運用し、Q&Aコンテンツをもとに各種サービスを展開する「ソーシャルメディア事業」、②Q&Aコミュニティのノウハウをもとに企業向けにシステムの提供やコンサルティングを行う「エンタープライズソリューション事業」、③知識流通という観点から複数の課金制モバイルサイトを運営、提供する「ナレッジマーケット事業」、④株式会社ブリックスの事業であり、24時間365日体制で多言語(現在は英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語)のコンタクトセンターを運営する「多言語CRM事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、営業アウトソーシング事業は、前連結会計年度にて終了しました。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	OKWAVE、Davia
エンタープライズソリューション事業	OKBIZ.、OKBIZ. for Community Support、QA Partner
ナレッジマーケット事業	OKWAVE Premium、OKWAVE Professional
多言語CRM事業	多言語コンタクトセンター

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソ リューション事業	ナレッジ マーケッ ト事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	447,135	1,212,670	159,829	842,270	75,457	2,737,363	—	2,737,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,000	—	33	—	3,033	△3,033	—
計	447,135	1,215,670	159,829	842,303	75,457	2,740,396	△3,033	2,737,363
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	15,448	517,742	△68,724	48,258	6,171	518,895	△505,178	13,716
セグメント資産	55,051	216,571	17,844	138,966	10,297	438,731	1,250,053	1,688,785
その他の項目								
減価償却費	4,067	106,834	2,828	1,583	—	115,315	17,146	132,461
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,206	74,300	7,580	9,542	—	103,628	17,470	121,098

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープライ ズソリューション 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	276,339	1,317,078	86,244	730,652	2,410,315	—	2,410,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,647	3,000	—	1,041	5,689	△5,689	—
計	277,986	1,320,078	86,244	731,694	2,416,004	△5,689	2,410,315
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△48,740	657,261	△57,745	104,800	655,576	△500,518	155,057
セグメント資産	41,404	203,309	8,552	165,774	419,041	1,368,054	1,787,096
その他の項目							
減価償却費	673	65,411	—	3,139	69,224	17,754	86,979
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,784	54,310	—	3,486	76,580	15,004	91,585

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
減損損失	9,404	—	6,769	—	—	16,174	—	16,174

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	計		
減損損失	18,157	—	—	—	18,157	—	18,157

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
当期償却額	681	—	—	10,000	—	10,681	—	10,681
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	147円 36銭	156円 84銭
1株当たり当期純利益金額	2円 45銭	8円 42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2円 44銭	8円 41銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,291,243	1,382,848
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,814	13,947
(うち新株予約権)	(8,814)	(12,047)
(うち被支配株主持分)	—	(1,900)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,282,429	1,368,900
期末の普通株式の数 (株)	8,702,940	8,728,240

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	21,282	73,459
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	21,282	73,459
期中平均株式数 (株)	8,699,940	8,720,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	10,349	18,448
(うち新株予約権)	(10,349)	(18,448)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	会社法に基づく新株予約権 2種類 (新株予約権の数2,006個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。